

目 次<<本編>>

コラム **重要!**

体罰禁止条項採択	7
被措置児童等虐待の対応について	17
転入転出の手続きを担当する部署との連携体制整備	18
守秘義務について	23
支援につながらない会議の危険	27
所管があいまいになりやすいので要注意	39
児童相談所と市町村との情報共有・連携	39
通告の取扱い	42
立入調査/一時保護	36
子どもが家庭復帰する場合の連携	36
聴き取りのポイント	44
【児童相談所による対応】医療ネグレクトが疑われる通告について	46
対応で特に注意すること	50
きょうだい事例の扱い	51
知っている役立つ聴く技術(子どもや保護者との初期の面接)	52
市町村と児童相談所の連携	54
他機関から情報収集する際の留意点	56
意見の違いがある場合	63
初期調査報告票記入上の注意	64
在宅による援助の留意点	75
立入調査の留意点①子どもの生命や身体に差し迫った危険がある場合	87
立入調査の留意点②子どもへの配慮	88
2 か月を超える一時保護について	97
行政不服審査	101
家庭復帰を検討する段階、家庭復帰後における保護者援助	113
「家族関係支援の手引き～切れ目のない支援の実現に向けて～」	114
同意について	116
更新手続きの留意点	118

コラム **参考**

医療に関する知識	4	リスクアセスメントシート Q&A 例	70
マルトリートメント(不適切な養育)	6	在宅指導の条件	75
しつけか虐待か	6	市町村・児童相談所の管轄の決定基準	80
子ども虐待の早期発見のために	17	管外からのケース移管に伴う具体的 手続き	80
設置促進等に係る県の支援	23	立入調査、臨検・捜索等が必要と判断 される場合	84
効果的な運営のための工夫①	31	児童虐待対応における弁護士の活用	91
効果的な運営のための工夫②	31	一時保護中の子ども・保護者への対応の 留意点	102
効果的な運営のための工夫③	32	里親の種類/小規模住居型児童養育 事業	106
事前相談や協議の取扱い	40	保護者からの面会・通信・引取り要求、 不当に妨げる行為	110
臓器移植に係る医療機関からの照会に ついて	46	児童福祉法第 28 条の申立「子どもの福祉 を害する」とは(福祉侵害性)	116
警察署長に対する援助要請等(児童虐待防止 法第 10 条)	57		
ライフステージごとの主な母子保健事業	61		
母子健康手帳をきっかけに得られる ハイリスクな状態	62		
関係機関に情報提供を躊躇されたら	66		